

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A	
一般会計等	一般会計	13,006,548	12,652,692	44,919	308,937	308,937	
	一般会計等に属する特別会計				0	0	
						0	0
小計						308,937	

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計等以外のうち公営企業の特	国民健康保険事業	2,407,068	2,344,806	62,262	62,262
	介護保険事業	2,390,686	2,355,682	35,004	35,004
	後期高齢者医療事業	356,125	354,309	1,816	1,816
	特別養護老人ホーム	284,256	284,256	0	0
	介護老人保健施設	195,610	107,932	87,678	87,678

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B	
法適用企業	宅地造成以外	水道事業	277,635	43,417	0	234,218	0	234,218
		国民健康保険病院事業	92,254	110,039	0	▲ 17,785	0	▲ 17,785
		下水道事業	211,856	24,679	0	187,177	0	187,177
		※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B	
法非適用企業	宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	23,832	23,832	0		0
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成			0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,612,887
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	-13.59%
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。